

Istanbul Weekly vol.7-no.21

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年6月22日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：各主要政党の6月24日の総選挙に向けた公約のまとめ。
世論調査会社ゲジジ社、6月24日の大統領選挙・総選挙のアンケート調査を実施。
- 経済**：1月～5月の財政収支赤字、対前年同期比約倍増の205億トルコリラに。
トルコ第3の原発、トラキア地方を予定。
- 治安**：治安当局がイスタンブールとイズミルでISIL対策オペレーションを実施。
治安部隊がイスタンブールでISIL容疑者30名以上を拘束。
- 軍事**：トルコがロシアにS500ミサイル防空システムの共同生産を提案。
トルコ軍が米国との合意に基づきシリアのマンビジでパトロールを実施。
- 社会**：砂糖祭の期間中、交通事故での死者61人。
トルコのレストラン、世界ベスト50にランクイン。

政治

【6月24日大統領選挙・総選挙関連】

●各主要政党の6月24日の総選挙に向けた公約のまとめ
24日に実施される総選挙に向けた各政党の選挙公約の概要は次のとおり。

(1)AKP

【外交】パレスチナ支援の継続、シリアとの関係重視、ロシア及び米国との緊密な関係構築、EU加盟交渉の継続。

【経済】税金に関する包括的な法改正、金利、インフレ及び経常赤字の低下、インフレターゲットと変動為替相場制の継続。

【教育】教職に関する新法の制定、イスラム指導者養成のための宗教アカデミー設立、大学運営刷新に関する法整備。

(2)CHP

【外交】イラクやシリアの領土の一体性の確保、エジプトとの関係正常化、トルコ軍のシリアでのオペレーション支持。

【経済】最低賃金の2,200トルコリラへの引上げ（現在は1,603トルコリラ）、月々2GBのインターネットの無料提供、421万人の新雇用確保。

【教育】義務教育の13年への延長（現在は12年）、「11月24日教師の日」に全教員にボーナス付与、学生の朝食、昼食及び交通費の無料化。

(3)MHP

【外交】中国の「一帯一路」構想におけるトルコの影響力拡大、ユーラシア地域におけるトルコの地政学的な重要性の強化。

【経済】無職の家族のうち1名に対する最低賃金半額分の支援、農家に対する軽油税撤廃、自営業者及び農家に対する減税。

【教育】大学入試の廃止、学習指導要領及び試験のシステムに関する問題の解決、就学前教育対象年齢の引下げ。

(4)優良党

【外交】EU加盟交渉の加速、シリアの領土の一体性の確保、ユーラシア地域におけるトルコ系諸国との外交の重要性及び関係拡大。

【経済】女性の就業率50%に引上げ、農家に対する軽油税を半額に削減、構造的な経済の改革プログラムを選挙後最初の60日間で発表・適用。

【教育】トルコ高等教育評議会(YOK)の廃止、教育ローン無利子化、「OECD生徒児童・の学習到達度調査(PISA)」でのトルコの20位以内へのランクイン。

(5)HDP

【外交】パレスチナの独立支援、シリア紛争の終結、対アルメニア経済制裁の撤廃。

【経済】最低賃金の3,000トルコリラへの引上げ、障がい者、年金無受給の高齢者、失業者に対する月々1,000トルコリラの付与、LGBTの人々の雇用機会拡大。

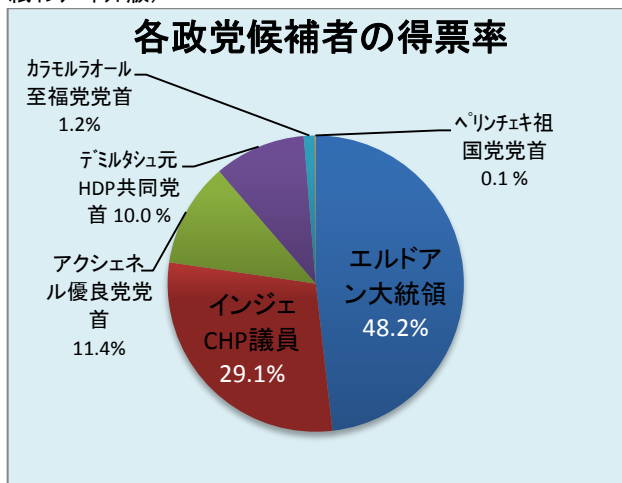
【教育】20万人の教師の雇用拡大、YOKの廃止、女性やLGBTの人々に対する暴力や抑圧などに対する防止対策。

(6月4日付BBCNewsインターネット版他)

●世論調査会社ゲジジ社、6月24日の大統領選挙・総選挙のアンケート調査を実施

(1)16日から17日までの期間に、世論調査会社ゲジジ社は、24日の大統領選挙及び総選挙のアンケート調査を実施した。国内12県1,812人に対して行われた同調査の結果によると、各候補者への支持率は、エルドアン大統領(48.2%)、インジェCHP議員(29.1%)、アクシェネル優良党党首(11.4%)、デミルタシュ元HDP共同党首(10.0%)等となり、決選投票になった場合には、エルドアン大統領とインジェCHP議員の一騎打ちとなる見通し。

(2)総選挙に関する調査結果については、「共和同盟」48.9% (AKP(43.6%)、MHP(5.3%))、「国民同盟」38.6% (CHP(26.7%)、優良党(10.1%)、至福党(1.8%))、HDP(12.1%)、その他(0.4%)の支持率となった。(6月21日付C紙インターネット版)



(グラフは、6月21日付C紙インターネット版を元に当館作成)

●**大統領選挙・総選挙の在外投票が発表:投票率は48.78%**
 高等選挙委員会(YSK)は、24日に実施される大統領選挙及び総選挙の在外投票の投票率を発表した。同発表によると、304万7,323人の全有権者のうち、148万6,408人が投票した。投票率は48.78%で、前回2015年の総選挙での在外投票率40.01%を大幅に上回った。最も投票率が高かった国はドイツ(49.23%)で、最も投票率が低かった国はギリシャ(10.68%)。日本の投票率は、44.6%の結果となった。(6月21日付M紙19面)

●**アクシェネル優良党党首、女性に5年分の保険料支払いを約束**

18日、アクシェネル優良党党首は、党の集会で、女性の5年分の保険料を優良党が支払うと約束した。(6月19日付H紙17面)

●**インジェ議員、大統領選出後の最初の100日間の公約を発表**

19日、ハタイ県及びアンタルヤ県での集会で、インジェ大統領候補は、大統領に選出された場合に最初の100日間で実施する公約を発表した。同公約には、最低賃金の1,500トルコリラへの引上げ、非常事態宣言の解除、EU加盟交渉を加速させるための欧州歴訪、おむつの付加価値税(KDV)の減税などが含まれた。(6月20日付H紙16面)

●**エルドアン大統領、総選挙で過半数獲得できなかったときの連立政権を示唆**

20日、エルドアン大統領は、出演したラジオ番組で、24日の総選挙におけるAKPとMHPの政党間連合「共和同盟」について、過半数の300議席を獲得できなかった場合、他党と連立政権を組む可能性があるとして述べ、これまで強く否定していた連立政権の可能性を初めて表明した。(6月21日付H紙17面)

【外交】

●**エルドアン大統領、マクロン仏大統領と電話会談**

16日、エルドアン大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を実施した。同会談では、二国間関係、シリア問題、テロとの闘い、難民問題等が協議された。両首脳は、両国の関係を発展させるために対話を続けていくことの重要性を強調し、6月24

日の大統領選及び総選挙後も緊密な関係を続けていくことを確認した。(6月17日付M紙14面)

【経済】

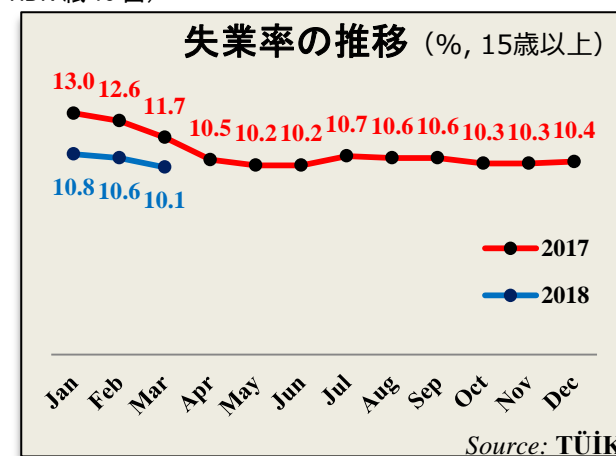
【マクロ経済】

●**1月～5月の財政収支、205億トルコリラの赤字**

1月から5月までの財政収支赤字は、24日の総選挙関連費用等により支出が増加し、昨年同期の115億トルコリラからほぼ倍増の205億トルコリラとなった。(6月19日付HDN紙10面)

●**3月の失業率、10.1%に低下**

18日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、3月の失業率は対前年同月から1.6ポイント減の10.1%となり、前月からも0.5ポイント減となった。一方で、季節調整後の失業率は前月から0.1ポイント増の9.9%となった。また、非農業部門の失業率は前年同月から1.8ポイント減の11.9%、15歳から24歳までの若年層失業率も同3.7ポイント減の17.7%となった。(6月19日付HDN紙10面)



(グラフは、当館作成)

●**副首相「トルコリラ安の進行は米中貿易摩擦によるもの」**

19日、トルコリラ為替レートは、18日の財政収支赤字の発表を受け、対1米ドル4.76トルコリラまで下落。シムシェッキ副首相は、トルコリラ安の進行は米国と中国の間の貿易摩擦の余波が、グローバルな金融市場を不安定させたものであり、トルコ国内の状況とは無関係であると主張。トルコ中央銀行は必要とされる対策を取っており、選挙結果が金融市場の不確定性を緩和するだろう、とした。(6月20日付HDN紙1面及び10面)

●**エルドアン大統領、金利引き下げの必要性を主張**

19日、エルドアン大統領は、アダナにおけるビジネス会合の席上、海外投資誘致のためには金利の引き下げが必要であると発言。日本のマイナス金利政策やアメリカの低金利を例に挙げ、経済発展における低金利の重要性を主張した。(6月21日付HT紙9面)

●**「初の国産電子通貨」"Turcoïn"、創業者が資金と共に雲隠れ**

昨年「トルコ初の国産電子通貨」との触れ込みで登場した"Turcoïn"は、詐欺投資の一種であることが明らかになった。同電子通貨を運営するヒッパー(Hipper)社代表の一人、サトゥルオール氏は、全ての資金は、創業パートナーであるカヤ氏の所有企業(キプロス)へ流れており、ヒッパー社には一切資金が残されていないことを明らかにした。サトゥルオール氏は、約1万人から集めた1億トルコリラを持って逃亡していると

見られるカヤ氏を刑事告訴していると説明し、今後、現在凍結されている自身の口座が解除された場合には、出資者に投資金を返却していきたいと述べた。(6月18日付 HT 紙インターネット版及び6月19日付 HDN 紙 11 面)

【経済政策】

●巨大工業地帯の新設計画構想

(1)17日、エルドアン大統領はツイッターで、トルコ国内の5地域において、10万人の新たな雇用を創出する巨大な工業地帯を新設すると発信。

(2)18日、オズル科学産業技術相は、ドゥズジェ県 AKP 選挙事務所の開所式において、上記巨大工業地帯の計画は1年半の検討期間を経て発表されたものであり、エルドアン大統領が言及した数字には確実な裏付けがあると説明。マレーシアやシンガポールのような海洋と統合された工業地帯を目指すとした。(6月19日付 HDN 紙インターネット版より)

5地域で巨大工業地帯を新設



■ トラブゾン投資島 Trabzon Yatirim Adasi	■ カラスー個人投資地帯 Karasu Mûnferit Yatirim Yeri
■ フィリョス工業地帯 Filyos Endustri Bolgesi	■ ジェイハン・エネルギー特区 Ceyhan Enerji Ihtisas

(地図は、6月17日付 Twitter@RT_Erdogan を元に当館編集。※当館注:なお、Twitter@RT_Erdogan にはイズミルを含む黄緑色の工業地帯の固有名を記載していない。また、18日のオズル科学産業技術相の発言にもこの工業地帯の固有名への言及はなく、一般的に「エーゲ海地域の工業地帯」としている。)

【運輸・交通】

●イスタンブール第3空港、貨物輸送のハブへ

アルスラン運輸海事通信相は、UPS、DHL、FedEx等の世界の主要な貨物航空会社がイスタンブールの新空港におけるスロット確保に動き出していると発表。同空港では初年度に550万トンの貨物輸送が見込まれており、22.5万人の雇用を創出するとされている。(6月15日付 HDN 紙インターネット版)

【服飾産業】

●中国から原材料を輸入する繊維企業に新規制

11日にアンカラで開催された経済省と繊維企業代表者との会合で、中国から原材料を輸入するトルコの繊維企業に新たな規制が課される見通しとなった。経済省関係者は、トルコに付加価値をもたらす形であれば中国からの輸入を支持するとしたが、詳細については言及を避けた。トルコの繊維産業は、トルコの輸出額18%を占める基幹産業の一つである。(6月14日付 HDN 紙インターネット版)

【農業・食品】

●生鮮品の高騰:じゃがいもは94%、たまねぎは212%の価格上昇

最近の果物・野菜等、生鮮食料品の値上がりがSNS等で話題に

なっている。じゃがいもは対前月比94%上昇の1キロ6トルコリラ、たまねぎは同212%上昇の1キロ6.5トルコリラとなっている。専門家は、この背景として、為替相場におけるトルコリラ安の進行が輸送費や肥料価格の上昇をもたらしているほか、昨年度の生鮮食料品価格の下落により、農業従事者の減少を招いたこと等、複合的な要因があることを指摘。(6月20日付 HT 紙 11 面及び21日付同紙 11 面)



(写真は、6月20日付 HT 紙インターネット版より)

【エネルギー】

●トルコ第3の原発はトラキア地方に

13日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、CNN トルコの生放送で、エネルギー需要に比して供給が不足しているトラキア地方に、トルコ第3の原発の建設を予定していると発言。また、当該原子力発電所に隣接して、民間企業と共同で運営するホウ素生産施設も建設予定であると述べた。(6月14日付 HDN 紙インターネット版)

【不動産】

●5月の住宅販売は微増、住宅ローンによる販売は減少

19日発表のトルコ統計局(TUIK)のデータによれば、5月の住宅販売は対前年同月比2.7%増の12万件弱となった。一方で、住宅ローンによる住宅購入は同11.7%減の36,865件となった。住宅ローン付不動産購入が全不動産の販売に占める割合は30.8%。都市別では、イスタンブールが20,061件で1位、以下アンカラ(11,919件)、イズミル(7,028件)と続いた。また外国人による不動産購入は同36.1%増の2,415件で、国籍別ではイラクが407件で首位となり、以下イラン217件、サウジアラビア206件、ロシア165件、アフガニスタン131件と続いた。(6月21日付 HDN 紙 10 面)

【企業等の動き】

●トルコのガラス製造企業、インド企業を買収

13日、トルコのガラス製造最大手「シジェジャム」の関連会社、「トラキアガラス工業」は、インドの HNG フロートガラス有限会社の株式49.8%を8,540万米ドルで買収し、「トラキアガラス工業」の HNG フロートガラス有限会社における株所有率が99.8%となったことを発表した。「トラキアガラス工業」は、板ガラスや合わせガラス等の基本ガラス、車両用ガラス、エネルギー(発電)ガラス及び耐久消費財のガラス製品の4分野で事業を展開している。(6月15日付 HDN 紙 11 面)

●バンコクにトルコ製地下鉄車両を輸出

19日、トルコにおける輸送用鉄道車両製造大手のボザンカヤ社は、ドイツのシーメンス社と合同でトルコ初となる旅客用車両の輸出を行うと発表。4,610万米ドル相当となるバンコクの地下鉄用車両22台分は、トルコの対東南アジア諸国への輸出としては過去最大規模。シーメンス社及びボザンカヤ社は2016年にバンコクでの入札で、22台の4両車両納入及び16年間のサービス及びメンテナンス契約を落札。新車両は6月

末にトルコを出発し、6週間かけてタイのレムチャバン港に到着する予定。(6月19日付DUNYA紙インターネット版及び6月20日付HDN紙11面)



(写真は、6月19日付DUNYA紙インターネット版より)

治安

【ISIL関係】

●治安当局がイスタンブールとイズミルでISIL対策オペレーションを実施

14日、治安当局は、イスタンブール市内14箇所においてテロ対策オペレーションを実施し、テロ攻撃を計画していたと見られるISIL容疑者11名を拘束した。同日、イズミル県においてもMITと警察が合同オペレーションを実施し、戦闘員のリクルートを行っていたISIL容疑者10名を拘束した。(6月14日付S紙インターネット版)

●治安部隊がイスタンブールでISIL容疑者30名以上を拘束

16日、治安部隊は、イスタンブール市内7地区においてテロ対策オペレーションを実施し、ISIL容疑者30名以上を拘束するとともに、組織関連文書等を押収した。(6月17日付HDN紙インターネット版)



(写真は、6月17日付HDN紙インターネット版より)

【PKK関係】

●トルコ軍がカンディール山で空爆オペレーションを実施

15日、トルコ空軍は、PKKが拠点とするイラクのカンディール山において空爆オペレーションを実施し、PKK戦闘員35名を無力化した。16日、エルドアン大統領は、「PKKの重要な会合を標的とした空爆を行い、結果は精査中であるが、PKK幹部を無力化したと確信している。」と述べた。(6月17日付HDN紙インターネット版)



(写真は、6月16日付S紙インターネット版より)

●内務省発表:過去1週間でPKK戦闘員22名を無力化

18日、内務省は過去1週間におけるPKK対策の成果を発表した。同期間中、テロ対策オペレーション2,043回を実施し、PKK

戦闘員22名を無力化(殺害10名、拘束4名、投降8名)し、PKK関係者134名を拘束した。また、シェルター5施設を破壊するとともに、即席爆弾35個、手榴弾467個、銃器171丁、弾薬24万発を押収した。(6月18日付HDN紙インターネット版)

【その他】

●ジャンダルマ、警察、湾岸警備隊が不法移民104名を拘束
15日、ジャンダルマ、警察及び湾岸警備隊は、チャナッカレでギリシャへ渡ろうとしていた外国人等41名、アイドゥン県でゴムボートでギリシャへ渡ろうとした30名などの不法移民をそれぞれ拘束した。(6月16日付HDN紙インターネット版)



(写真は、6月16日付HDN紙インターネット版より)

軍事

●トルコがロシアにS500 ミサイル防空システムの共同生産を提案

13日、エルドアン大統領は、ロシアにミサイル防空システムS500の共同生産を提案したと述べた。S500は開発中であり、2020年に導入予定であるが、S400より射程が長くなり、精度が向上すると見られている。(6月16日付HDN紙インターネット版)



(写真は、6月14日付HDN紙インターネット版より)

●ユルドゥルム首相:マンビジの後はコバニ、ハサカ、カミシュリのYPGを排除

18日、ユルドゥルム首相は、シリアにおける軍事オペレーションについて、マンビジでの任務が完了した後、コバニ、ハサカ、カミシュリからYPGを排除し、北シリアに安全地帯を確保すると述べた。トルコは、米国との合意に基づき、トルコ軍をマンビジ郊外に展開している。(6月20日付HDN紙インターネット版)

●トルコ軍が米国との合意に基づきシリアのマンビジでパトロールを実施

18日、トルコ軍は、米国との間におけるシリアのマンビジの治安維持に関するロードマップの合意に基づき、マンビジ周辺で軍用車によるパトロールを実施した。20日には、マンビジ郊外において2回目のパトロールを実施し、米軍もダダットのパトロールを実施した。(6月20日付HDN紙インターネット版)



(写真は、6月20日付 HDN 紙インターネット版より)

社会

●ショッピングモールの一部が考古学博物館に

ブルサのムダンヤで発見された約 2,700 年前のミルレイア古代都市遺跡が考古学公園として整備されると発表された。2010 年にウルダー大学によって行われた調査によって保護地区に指定されていた該当地区では、2012 年から商業施設の建設計画が進められていたが、2015 年に多数の遺跡群が発見されたことを受け、ムダンヤ市が 1,735 m²の土地を取得し、考古学公園の設立に向け動いていた。同公園は 2019 年の開園を予定しており、公園内には散歩道や子供用の体験型施設が整備される予定。(6月11日付 H 紙 6 面)



(写真は、6月11日付 H 紙インターネット版より)

●盲導犬ロボットのアイデアで 1 位を獲得

ダブリンで開催された「Coolest Projects」コンテストでトルコのセリン・オルネッキさん(12 才)の作品が「ハードウェア部門」で 1 位を獲得した。このコンテストには 20 か国の 7 歳から 17 歳までの学生約 1,000 人が参加していた。フランスを旅行中に盲導犬の活躍を目の当たりにしたセリンさんは、盲導犬ロボットの開発を思いついた。盲導犬ロボットはスマートフォンからの音声指示に従いセンサーを 작동させて動く仕組みになっており、センサーを通して天候状況も把握できる。参加した多くの企業は、将来製品化が期待される優れた作品だと絶賛した。(6月12日付 H 紙 7 面)

●トルコ、教育で遅れをとる

経済協力開発機構(OECD)の行った最新の調査によれば、トルコの教育が加盟国の中で遅れを取っていることが判明した。11 日に発表された「教育政策 2018」によると、トルコは教育の公平さと質、学歴の向上、地域格差縮小などの項目で改善努力が必要であるとしている。また 18 歳から 24 歳までの若者のニート率は 33%と加盟国中で最も高く、加盟国平均の 15.3%を大きく上まっていることが分かった。(6月18日付 HDN 紙 2 面)

●砂糖祭の期間中、交通事故での死者 61 人

ラマダン明けを祝う砂糖祭の期間中、国内で交通事故が相次ぎ 14 日から 17 日までの 4 日間で 61 人が死亡、431 人が負傷した。(6月18日付 HT 紙 19 面)

●夏の大雨、市内で水害もたらす

16 日に降り始めた雨は 17 日の午後まで断続的に激しさを増し、市内各地で排水溝が溢れるなど被害が続出し、多くの車が走行できず立ち往生した。(6月18日付 HT 紙 21 面他)



(写真は、6月17日付 HABER.COM より)

●プリンセ諸島に電動車両導入

エルドアン大統領が選挙演説の際に観光用の馬車の廃止を示唆したのを受け、イスタンブール市はプリンセス諸島に馬車の代わりに 12 人乗りの電動車を導入することを決定した。イスタンブール市の傘下であり、市内の駐車を管理する ISPAK の管理下となる電動車は、まずクナル島に配備され、徐々に他の島々にも配備される予定。これに対し、御者たちは島の観光の目玉である馬車廃止について、「電動車が導入されれば、3,000 人が職を失う。1,000 頭以上の馬の扱いはどうするのか。」と反発している。(6月19日付 HT 紙 13 面他)



(写真は、6月18日付 S 紙インターネット版より)

●ボスフォラス海峡横断競泳大会の国内予選が終了

22 日に開かれる第 30 回ボスフォラス海峡横断競泳大会の国内予選が終了した。予選はイスタンブール県、アダナ県、イズミル県、アンカラ県、トラブゾン県で行われ、合計 2,041 人が参加した。7 月に開催される同大会には世界 41 か国からの参加者が見込まれている。(6月20日付 HT 紙 20 面)



(写真は、6月20日付 HT 紙インターネット版より)

●トルコのレストラン、世界ベスト 50 にランクイン

19 日、スペインのビルバオで「世界のベスト・レストラン 50」が発表され、昨年 56 位だったマルマラ・ペラ・ホテルにある「ミクラ・レストラン」が 44 位にランクインした。(6月21日付 HT 紙 19 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

イスタンブール邦人被害統計

2018.1.1～2018.6.21 ※総領事館に訴出があったものを集計

	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	1件	8件	1件	1件	0件	10件	0件	3件

★当館 HP 更新のお知らせ★

[在外選挙：出国時申請の開始 \(06/13\)](#)

[日本研究学会 \(JAD\) によるセミナー開催について \(06/19\)](#)